

1. 水道ビジョン見直しにあたり

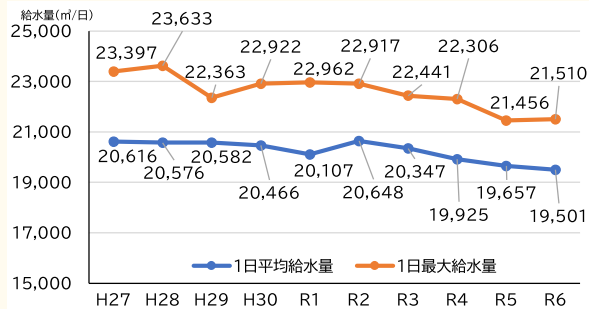
● 見直しの趣旨

本市では、「安心と信頼の水を未来まで」を基本理念に掲げた八幡市水道ビジョンについて、令和3年度を初年度とする10年間の計画を令和2年度に策定しました。計画期間初年度から5年が経過し、新型コロナウイルス感染症の流行や物価高騰など様々な社会情勢の変化があり、本市水道事業においてもこれらの変化に適応してきました。今回は前期における施策の進捗状況の確認や後期5年間の方針の見直しを行い、**変化し続ける水道事業を取り巻く環境への適応を図ることを目的とし、経営戦略を含めて見直しを行いました。**

2. 水道事業の概要

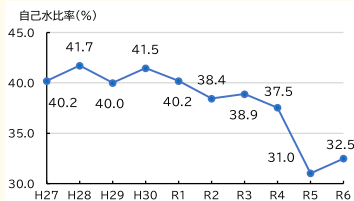
● 給水量の減少

本市の給水量は1日平均給水量及び1日最大給水量の両方において減少傾向にあります。給水量の減少は水道料金収入の減少に直結し、水道事業の経営状況悪化の原因となります。



● 水源

本市の水源は深井戸から汲み上げる地下水(自己水)と京都府営水道からの受水となっています。水量内訳を見ると、深井戸の老朽化に伴い、自己水量も減少傾向にあり、水源全体に占める自己水の割合は30%台となっています。自己水源の回復に向けて、**令和6年12月に第9号取水井を新設しました。**

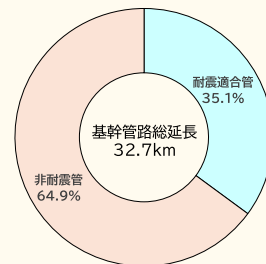
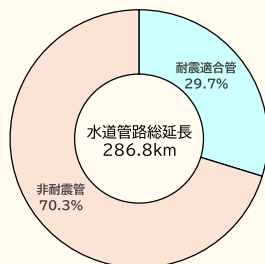
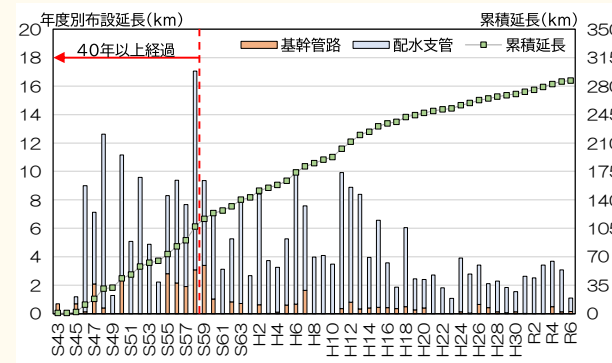


第9号取水井

● 施設

施設の耐震化については、令和6年度末に西山第2配水池の耐震化が完了し、**浄水施設・配水池の耐震化率100%を達成しました。**

管路については毎年約2~3kmの耐震化による更新を進めており、令和6年度末で老朽管は全体の37.4%となっています。耐震化については、水道管総延長に対して29.7%、**基幹管路**※に対して35.1%の耐震化が完了しています。



※ 基幹管路：導水管・送水管・配水本管からなる主要な水道管

3. 水道事業の施策

● 基本理念・基本目標・施策

基本理念の実現に向けた基本目標として掲げた「安全」、「強靱」、「持続」について、令和2年度に設定した評価項目は以下のとおりです。

基本目標	基本目標
安全	基本目標:いつでも安全でおいしい水道
安全	施策1:水質管理の充実と強化
	施策2:給水装置水質の向上
強靱	基本目標:災害に強い強靱な水道
	施策3:水道施設・管路の耐震化
強靱	施策4:災害対策の強化
	基本目標:いつでも持続可能な水道
持続	施策5:二元水源の運用
	施策6:施設の適切な維持管理
持続	施策7:組織体制の強化
	施策8:経営基盤の強化

● 目標値達成に向けた取組

これまでの取組内容

水道ビジョン策定後の令和3~7年度の期間で、各基本目標について下記の取組を実施しました。

視点	取組内容(令和3~7年度)	関連施策
安全	PFOS及びPFOAの水質検査実施(令和2年度から)	施策1
	鉛製給水管の交換	施策2
強靱	西山第2配水池の耐震化、管路の耐震化(約11.7km)	施策3
	美濃山浄水場非常用自家発電設備の更新	施策4
持続	第9号取水井の新設	施策5
	美濃山浄水場水質計器等設備の更新	施策6
	水道事業体研修への参加(大阪市・京都市が主催)	施策7
	水道料金の改定(平均17.7%引き上げ)	施策8

今後取り組む重点施策

今後は、令和12年度の目標達成に向けて、下記の施策について重点的に取組を実施していきます。

視点	取組内容(令和8~12年度)	関連施策
強靱	管路の耐震化(基幹及び重要給水施設)	施策3
	月夜田受水場非常用自家発電設備の更新	施策4
持続	第3号取水井の更新	施策5

3. 水道事業の施策(続き)

● 施策の評価項目(業務指標:PI)

設定した施策の効果を測る定量的な評価項目(業務指標:PI)の進捗状況は以下のとおりです。

業務指標:PI(安全)	単位	当初(R1)	中間(R6)	目標(R12)	望ましい方向
平均残留塩素濃度	mg/L	0.39	0.35	0.4以下	↓
給水栓での残留塩素濃度の平均値					
鉛製給水管率	%	5.0	4.0	0	↓
鉛製給水管解消に向けた取り組みの進捗度					

業務指標:PI(強靱)	単位	当初(R1)	中間(R6)	目標(R12)	望ましい方向
浄水施設の耐震化率	%	100	100	100	↑
浄水施設の耐震適合率(耐震対策の施された浄水施設の占める割合)					
配水池の耐震化率	%	98.6	100	100	↑
配水池の耐震適合率(耐震対策の施された配水池の占める割合)					
基幹管路の耐震適合率	%	32.5	35.1	42.0以上	↑
導水管、受水管、送水管及び配水本管の耐震適合率(耐震管と耐震適合管の占める割合)					
重要給水施設配水管路の耐震適合率	%	33.8	41.2	50.0以上	↑
病院や指定避難所等へ配水している水道管の耐震適合率					
法定耐用年数超過管路率(管路経年化率)	%	25.3	37.5	45.0以下	↓
布設から法定耐用年数(水道管路は40年)を超過した管路の割合					
浄水場事故割合	%	0	0	0	↓
10年間における浄水場停止事故の件数を浄水場の数で割ったもの					

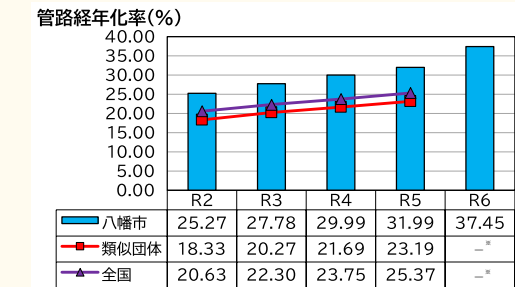
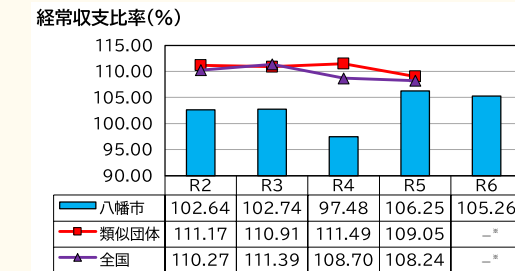
業務指標:PI(持続)	単位	当初(R1)	中間(R6)	目標(R12)	望ましい方向
経常収支比率	%	99.6	105.3	100以上	↑
経常収益(営業収益+営業外収益)を経常費用(営業費用+営業外費用)で割ったもの					
料金回収率	%	90.6	100.3	100以上	↑
給水原価(水1m ³ の平均製造コスト)に対する供給単価(水1m ³ の平均販売単価)の割合					
法定耐用年数超過設備率	%	51.2	52.7	60.0以下	↓
布設から法定耐用年数(設備によって異なる)を超過した設備の割合					
累積欠損金比率	%	4.8	0.0	0.0	↓
累積欠損金(赤字の累計)を(営業収益+受託工事収益)で割ったもの					

4. 経営戦略

● 課題

経常収支比率については、水需要の減少に伴い給水収益が減少傾向にあるため、将来的に100%を下回る恐れがあることから、引き続き注視していく必要があります。

水道施設や管路の老朽化が進行しているため、施設等の更新を計画的に行う必要があります。更新を行うには多くの費用が必要となるため、国の補助制度や企業債等の活用により資金を確保する必要があります。



※ 令和8年3月現在、未集計のため数値なし

● 経営改善策

収入の確保

財政制度の活用、資金の運用、料金改定の検討など

支出の削減

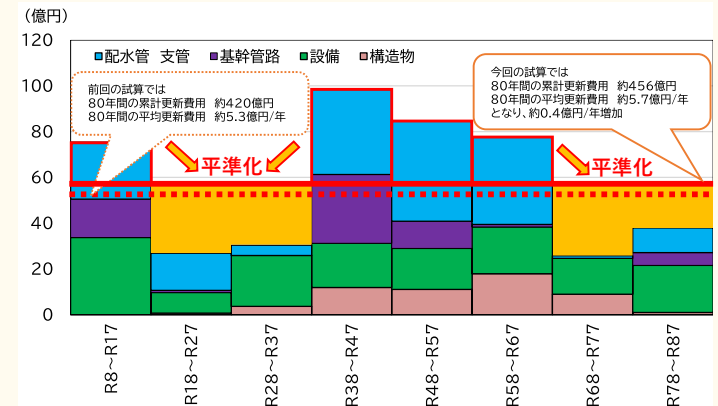
施設の適切な維持管理による延命化、施設能力の適正化、DX技術導入の検討など

5. フォローアップ

本水道ビジョンで示している目標や施策は、PDCAサイクルに基づき計画的、効率的に進捗管理を行います。今回の中間改訂以降も計画の前提となる経営・財政の条件が大幅に変更となった場合には、適宜対応方針を見直すことで施策の有効性を維持・向上していきます。

● 投資・財政計画

水道ビジョンにおける施設の更新費用は、「八幡市更新基準年数に基づき施設のダウンサイジング等や費用の平準化を図り更新する場合」に基づき試算を行った結果、近年の物価高騰の影響により、当初の想定から約0.4億円/年増加し、**税込5.7億円/年**となる見込みです。



投資計画を元に財政シミュレーションを行った結果、水道ビジョン策定時に定めた経営状況を確認するための各指標について、下表のとおりとなりました。

令和5年度の料金改定により、本計画の最終年度である令和12年度末において多くの指標が目標を達成する予測となりましたが、人口減少に伴う給水収益の減少などにより、料金回収率については目標の達成が困難な見通しです。

今後も様々な変動要素はありますが、**令和12年度末までは、水道料金の改定を行わなくても、経常収支比率が100%を超える(黒字経営)予測結果となりました。**しかし、現状のまま推移すれば、経常収支比率もやがて100%を下回ることが予測されます。このため、次回の「八幡市水道ビジョン」(計画期間:令和13年度~令和22年度)の策定を予定している令和12年度に、改めて**料金改定の検討**を行う必要があります。

指標名	単位	当初(R1)	中間(R6)	目標(R12)	予測(R12)
現金資金残高	円	8.6億	10.3億	8億以上	8.0億
企業債残高	円	39.8億	36.5億	R1同程度に維持	39.8億
経常収支比率	%	99.6	105.3	100以上	102.9
累積欠損金比率	%	4.8	0	0	0
料金回収率	%	90.6	100.3	100以上	96.4